

要 求	回 答
<p>1 職場課題の多くは、会社の指示文書や本部・本社間、地本・支社間で整理された事項について、社員一人ひとりにしっかりと趣旨や内容が伝わっていないことが大きな要因と考える。職場内周知の現状認識を明らかにするとともに、管理者と社員のコミュニケーション向上に向けた方策を示すこと。</p> <p>2 郵便職場では慢性的な要員不足により、非番・週休の買い上げや廃休が行われている。また、ゆうパック増等の影響により、超過勤務も常態化しており、今まで行ってきた募集方法では充足することは難しいと考える。要員不足の原因を分析し、明らかにするとともに、その解消および定着化に向けた方策を示すこと。</p>	<p>1 各種施策の取組にあたっては、本社・本部間、支社・地本間での整理に基づく対応が、郵便局段階で実施することが重要であることから、各種施策の周知については、業務研究会やミーティング等を活用し、丁寧に実施するよう指導しているところです。</p> <p>しかしながら施策の理解・浸透には濃淡があることから、不適切な事案等が生じた場合は改めて施策の趣旨となるよう努めていきます。</p> <p>また、日頃から管理者と社員のコミュニケーションの向上、漏れのない社員周知については今までも指導しているところですが、今後も施策の趣旨等をより丁寧に説明するよう指導するとともに、管理者マネジメントの更なる向上について、各種会議、研修等を通じて引き続き指導していきます。</p> <p>2 少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、特に契約社員の募集においては、新規採用を行っているものの求人倍率が上昇し応募が少ない状況です。</p> <p>また、取り巻く環境としては、郵便の取扱量の減少傾向が続いているものの、EC市場の拡大及び昨秋の同業他社の運賃値上げにより、ゆうパックの取扱量は増加しています。</p> <p>このため、これまで二日連続配達廃止、以降出しの取扱方法の見直し、当日再配達受付締切時刻の変更を行い郵便局における作業量の減少のための施策を行ってきました。また、現在、原則として郵便物のみの集荷を廃止し、生み出された労働力を今後増加が見込まれるゆうパック等に振り向ける施策を行っています。</p> <p>今後、契約社員の募集範囲を拡大し、内務戸別組立社員の採用などの労働力確保の取組を行うとともに、戸別組立能率向上、二輪・四輪の一体運用の推進など生産性を上げる取組も行い超勤の縮減に努めていきます。</p> <p>求人についても、今年度から雇用促進暫定手当を必要としている郵便局に対して順次導入（10月1日現在11局）しており、今後も要員確保難が続く郵便局に対し応募状</p>

況を確認の上、同手当の導入を行います。また、Web求人システムを新しいものに変更し、それぞれ効果が出せるよう取り組んでいきます。

社員の定着対応としては、集配の新規採用者1名につき、集配育成担当者を1名指定し、業務や職場環境になじむようフォローを行います。また、早期離職については、その理由を把握し雇用の安定に向け取り組みます。

3 ライフプラン相談会が本来の趣旨から離れている実態が報告されていることから、その目的と運用方法について、改めて支社の考え方を明らかにすること。

また、低実績局（者）について、支社・地区連絡会・部会への言い訳（証跡作り）のための、効果のないライフプラン相談会開催とならないよう指導を行うこと。

3 ライフプラン相談会の計画的な開催は、お客さまとの接点の拡大を図り、「かんぼ商品の販売を主とした営業推進向上」、「かんぼ営業のスキルアップ」に効果的な取組であることから、指示文書(2018-金営保指5(2018.5.17))により、開催方法や取組目安等を示し、取り組むこととしています。

取組目安は、『地区連絡会合同のライフプラン相談会を上期・下期に各1回以上(年間2回以上)』、『部会を単位としたライフプラン相談会を四半期に1回以上(年間4回以上)』としています。

また、販売実績は、『開催日当日の実績に加え、ライフプラン相談会の来局の声掛けをしたお客さまに限り、事前準備期間及びアフターフォロー期間(前後の各2週間)の販売実績をライフプラン相談会の実績』としています。

なお、部会単位のライフプラン相談会については、毎月の月次計画達成に向けた取組策のひとつ、地区連絡会全体が連携して行うものは、推進のプラス $\alpha$ 分の確保に向けた取組と位置付けており、計画的に開催することで、事前準備やアフターフォローを含めたお客さま対応を実践し、スキルアップにつなげることができるものと考えられます。

意見にあるような、低実績局（者）について、支社・地区連絡会・部会への言い訳（証跡作り）のために、“無理をして実施”している局・部会等があれば、副統括局長や副部長等を通じて開催計画に無理がないか確認する等により、効果的なライフプラン相談会となるよう、各種会議等において指導していきます。

また、取組事例を情報紙等で共有する等、効果的に実施できるよう取組をフォローしていきます。